

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 グローブライド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7990 URL <http://www.globeride.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	64,713	33.3	8,402	106.4	8,684	120.2	6,574	163.0
2021年3月期第2四半期	48,558	4.0	4,070	38.9	3,943	47.3	2,499	27.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 7,823百万円(179.0%) 2021年3月期第2四半期 2,803百万円(89.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	286.27	—
2021年3月期第2四半期	108.83	—

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	86,644	34,878	40.1
2021年3月期	77,730	27,577	35.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 34,720百万円 2021年3月期 27,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2022年3月期	—	40.00			
2022年3月期(予想)			—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は40円となり、年間配当金は80円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	16.6	10,500	41.8	10,500	46.9	7,500	56.3	326.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2022年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	24,000,000株	2021年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,034,982株	2021年3月期	1,033,830株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	22,965,606株	2021年3月期2Q	22,968,958株

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び業績予想について)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会の決議により、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に株式分割しております。なお、株式分割考慮前に換算した2022年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2022年3月期の配当予想
 - 第2四半期末 40円 (注1)
 - 期末 40円 (注2)
 - 年間配当金合計 80円
2. 2022年3月期の年間業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 653円17銭

(注1) 第2四半期末の配当は株式分割前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式分割前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナウイルスの変異株による感染者数の急増により、行動制限が長期にわたり実施され、運輸、観光、飲食業に多大な影響を及ぼしました。一方海外においては、ワクチン接種が進んだ欧米においては規制緩和が進み、個人消費は回復傾向にあります。東南アジア地域では変異株の感染拡大により、ロックダウン等の行動制限により経済活動に支障が出ております。

こうした経済情勢の下、当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、当社グループの提案するフィッシングを中心としたスポーツ・レジャーが、コロナ禍において密閉・密集・密接のいわゆる「3密」を避ける等、これからの時代にマッチしたレジャーとして支持を広げると共に、自然志向や健康志向が全世界に広がりを見せる中、自然とスポーツを愛する人々に貢献するために、ライフタイム・スポーツ（人生を豊かにするスポーツ）の提案に鋭意努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は647億1千3百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。利益面におきましても、売上の増加に伴い、営業利益は84億2百万円（前年同四半期比106.4%増）、経常利益につきましては、86億8千4百万円（前年同四半期比120.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、65億7千4百万円（前年同四半期比163.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

日本地域におきましては、緊急事態宣言下、行動制限が続きましたが、身近で安全に楽しめるアウトドアレジャーの市況は堅調に推移しました。そのような中、当社はコアユーザーへのこだわりの高機能品から初心者・ファミリー層への手ごろに楽しめるエントリー製品の充実に至るまで、多様な市場ニーズの対応に注力してきました。その結果、売上高は445億1千2百万円（前年同四半期比24.9%増）、セグメント利益は62億8千1百万円（前年同四半期比95.1%増）となりました。

米州

米州地域におきましては、ワクチンの普及に伴い、経済活動の正常化が進んだことにより個人消費は急速に回復しました。そのような中、ダイワ・テクノロジー搭載の新製品が好調に推移した事等により、売上高は61億4千4百万円（前年同四半期比57.5%増）、セグメント利益は1億9千2百万円（前年同四半期比37.8%増）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、春先に変異株の急拡大を受け経済活動の制限が長期に亘りましたが、その後ワクチン接種が進んだことにより個人消費は徐々に回復に向かいました。そのような中、地域のニーズに合った新製品が好評を博し、売上高は78億1千8百万円（前年同四半期比54.6%増）、セグメント利益は9億7千7百万円（前年同四半期比225.7%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、中国では感染状況が落ち着いてきているものの、東南アジア地域では変異株の感染拡大により、ロックダウン等が実施され、市況はまだら模様となりました。そのような中、豪州が販売を牽引し、売上高は200億1千8百万円（前年同四半期比39.1%増）、セグメント利益は21億8千2百万円（前年同四半期比57.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売上が好調に推移したことによる売上債権の増加等により前連結会計年度末に比べ89億1千4百万円増加し、866億4千4百万円（前連結会計年度末は777億3千万円）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたことに加え、為替換算調整勘定の変動により前連結会計年度末に比べ73億円増加し、348億7千8百万円（前連結会計年度末は275億7千7百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年8月6日に公表いたしました業績予想を修正しております。修正の内容及び修正の理由につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,600	11,597
受取手形及び売掛金	10,712	13,946
電子記録債権	249	478
商品及び製品	20,626	21,772
仕掛品	3,091	4,249
原材料及び貯蔵品	3,413	4,388
その他	3,036	1,727
貸倒引当金	△440	△472
流動資産合計	50,291	57,687
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,799	3,799
その他(純額)	12,201	13,500
有形固定資産合計	16,001	17,299
無形固定資産		
その他	1,509	1,466
無形固定資産合計	1,509	1,466
投資その他の資産		
投資有価証券	5,512	5,726
退職給付に係る資産	2	2
その他	4,476	4,524
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	9,928	10,191
固定資産合計	27,438	28,957
資産合計	77,730	86,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,954	7,373
電子記録債務	6,470	9,082
短期借入金	12,800	11,462
未払法人税等	1,282	606
売上割戻引当金	119	—
返品調整引当金	109	—
ポイント引当金	614	—
賞与引当金	767	882
役員賞与引当金	23	11
その他	5,100	8,301
流動負債合計	34,242	37,720
固定負債		
長期借入金	8,785	6,798
退職給付に係る負債	5,677	5,649
その他	1,446	1,598
固定負債合計	15,909	14,046
負債合計	50,152	51,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	—	0
利益剰余金	21,791	27,845
自己株式	△881	△885
株主資本合計	25,093	31,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,699	2,850
繰延ヘッジ損益	30	22
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	△2,296	△1,216
退職給付に係る調整累計額	△65	△57
その他の包括利益累計額合計	2,345	3,575
非支配株主持分	138	157
純資産合計	27,577	34,878
負債純資産合計	77,730	86,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	48,558	64,713
売上原価	31,128	39,948
売上総利益	17,430	24,764
販売費及び一般管理費	13,359	16,362
営業利益	4,070	8,402
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	50	50
不動産賃貸料	21	3
為替差益	—	174
その他	360	196
営業外収益合計	443	434
営業外費用		
支払利息	178	111
売上割引	192	—
為替差損	108	—
その他	90	41
営業外費用合計	570	153
経常利益	3,943	8,684
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	4
減損損失	241	0
投資有価証券評価損	67	—
臨時休業等による損失	32	—
その他	—	0
特別損失合計	341	5
税金等調整前四半期純利益	3,602	8,680
法人税、住民税及び事業税	1,109	2,098
四半期純利益	2,493	6,582
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,499	6,574

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,493	6,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	752	150
繰延ヘッジ損益	△18	△8
為替換算調整勘定	△411	1,090
退職給付に係る調整額	△11	8
その他の包括利益合計	310	1,241
四半期包括利益	2,803	7,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,809	7,804
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は売上高として認識していた金額の一部及び営業外費用に計上していた売上割引について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は261百万円減少し、売上原価は10百万円減少し、営業利益は250百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ41百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は60百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「売上割引引当金」「返品調整引当金」「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	32,602	3,897	5,057	7,001	48,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,040	4	0	7,393	10,439
計	35,643	3,901	5,057	14,395	58,997
セグメント利益	3,220	139	300	1,385	5,045

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,045
全社費用(注)	△974
四半期連結損益計算書の営業利益	4,070

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」において、グロープライド株式会社のゴルフ事業が保有する固定資産について収益性の低下が見られたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、101百万円です。

「アジア・オセアニア」において、グローバルな製品供給体制の更なる強化を図る為、現有生産設備等の一部につきスクラップ&ビルドを行ったことに伴い、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、139百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	41,004	6,133	7,818	9,757	64,713
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,004	6,133	7,818	9,757	64,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,508	10	0	10,261	13,780
計	44,512	6,144	7,818	20,018	78,494
セグメント利益	6,281	192	977	2,182	9,634

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

なお当該変更により、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高について日本は25百万円増加、米州は69百万円減少、欧州は105百万円減少、アジア・オセアニアは112百万円減少しており、セグメント利益については日本は36百万円増加、米州は69百万円減少、欧州は105百万円減少、アジア・オセアニアは112百万円減少しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,634
全社費用(注)	△1,232
四半期連結損益計算書の営業利益	8,402

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として実施するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,000,000株
今回の分割により増加する株式数	12,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	24,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(3) 日程

基準日 公告日	2021年9月15日
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

3. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年10月1日をもって当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しています。)

変 更 前	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 30,000,000株とする。当社の単元株式数は100株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60,000,000株</u> とする。当社の単元株式数は100株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2021年10月1日